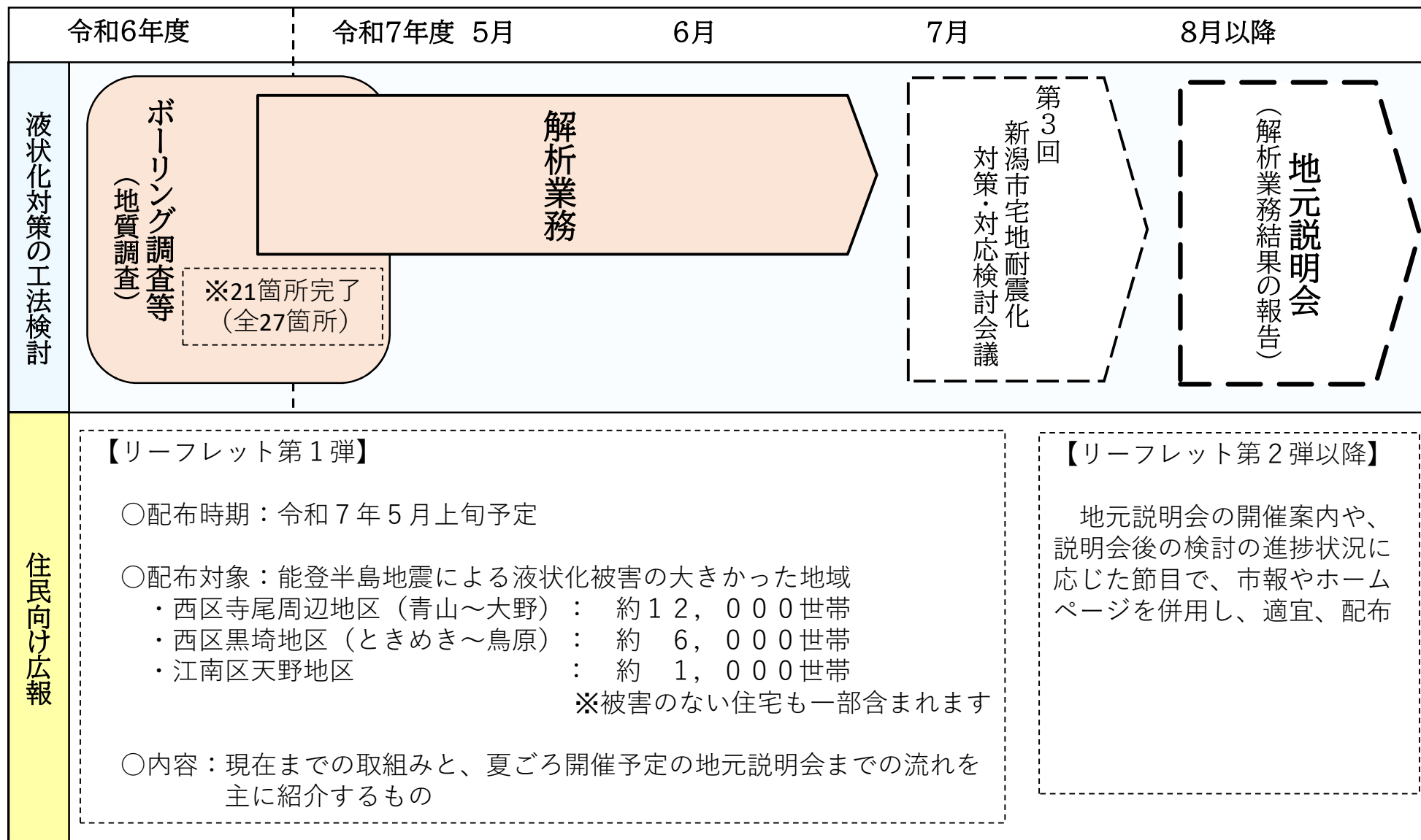


令和 6 年度 能登半島地震 復旧・復興状況について

令和 7 年 4 月 7 日開催 令和 6 年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進会議資料より抜粋

1 街区単位の液状化対策

「現状」と「当面」の流れをお知らせするリーフレットを配布します



※R7.4.4現在の進捗状況

2-1 被災した家屋等の解体・撤去（公費解体）の現状 （進捗及び今後の予定）

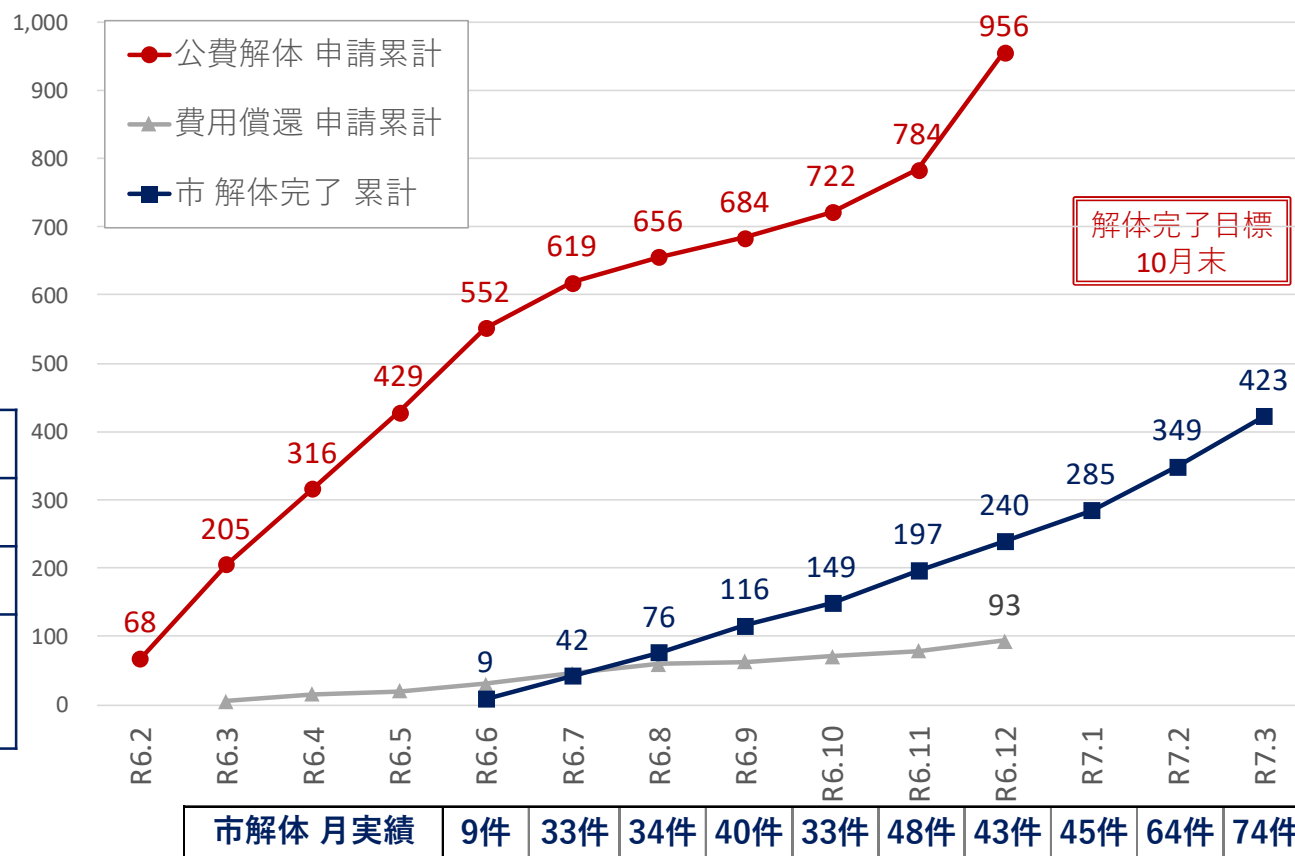
1.申請・受付状況（R6.12.27受付終了）

申請件数 1,049件

内訳 公費解体 956件 ※取下げで減少
費用償還 93件

2.進捗状況（R7.3.31現在）

申請件数	1,049件
解体着手済	573件 (54.6%)
解体完了	516件 (49.2%)
市 解体完了分	423件
費用償還分	93件



3.今後の予定

- 3月は74件解体で過去最大。1月以降、降雪期にもかかわらず、解体業者数の増加効果が出ており順調に推移。
目標とする10月に確実に解体完了できるよう、4月以降は月90件以上の解体を目指す。
- 計画的に解体に着手できるよう、今後は解体の準備ができていない申請者に対し、随時状況を確認しながら、様々な課題に丁寧に対応していく。
- また、本日4月7日より「被災家屋の自費解体に伴う費用償還制度」を再開する。

2-2 被災した家屋等の解体・撤去（公費解体）の現状 （加速化への取り組み状況）

◆ 解体事業者の増加への取り組み（宿泊費・交通費の支給）

- （一社）新潟県解体工事業協会の全県体制での対応強化による、上越・中越地区の会員事業者の参加、および市内協力会社（下請け）の増加に配慮し、宿泊費（片道100km以上、国制度）と交通費（燃料費・高速道路使用料、市独自）の支給により支援。
- 昨年末時点での元請19社・市内協力9社で37チーム体制から、
元請39社（上越4社、中越12社、下越23社）・市内協力32社で95チーム体制に、段階的に増加予定。
（上越1社、中越4社、下越23社、市内協力16社 参加済）
- これに伴い解体実績が増加。 R6.10～12月の3カ月平均41件 → R7.2月 64件、3月 74件

◆ 早急に解体を希望される方への取り組み（費用償還制度の再開）

- 公費解体の申請者で、現地での建替え予定などで早急な解体を希望し、解体事業者をご自身で手配できる方に対し、自費で解体する費用償還への変更の受付を再開することとし、解体加速化を図る。
- 併せて、自費での解体工事を令和7年3月までに完了した方についても、対象とする。
- 申請期間 ： 令和7年4月7日（月）～ 6月30日（月）

〔費用償還制度〕被災家屋等を、自費で解体・撤去した方について、要した費用を償還する制度。上限額あり。

3 道路等の復旧対応状況

1 公道（県道・市道）の復旧について

- 工事着手に向けた準備を順次進めており、全体の約7割は今年度末までに工事発注の予定。

< 公道復旧工事の発注見込み >

	R 6 (実績)	R 7	R 8	(箇所) 計
中央区	2	31	5	38
江南区	2	16	13	31
南区	2	—	—	【完了】 2
西区	17	137	80	234
西蒲区	1	—	—	【完了】 1
計	24	184	98	306

※箇所数は災害査定の実施数

< 公道の復旧イメージ >



2 下水道の復旧について

- 管路の復旧工事では、災害査定件数35件のうち、約6割にあたる21件を発注済。
- 現在、家屋の事前調査やガス・水道管の移設工事を進めており、その後管路の復旧工事に着手。
- 管路施設の復旧工事は、令和8年度までの完了を目指す。

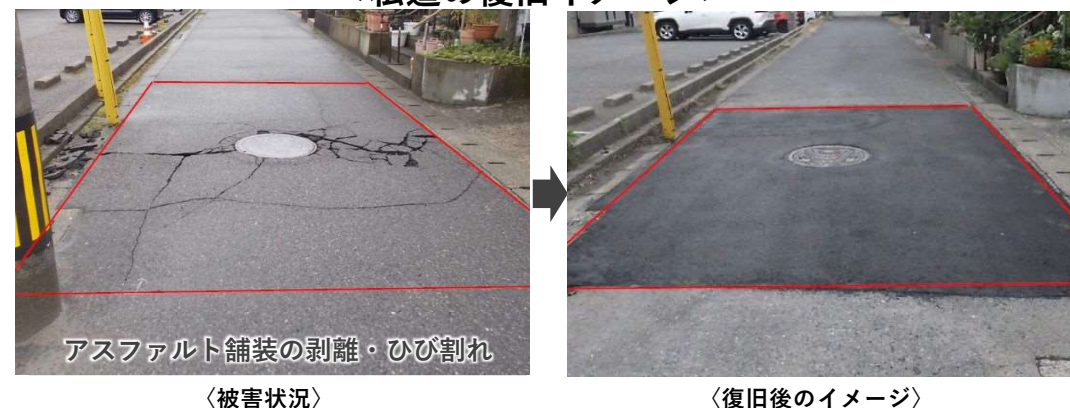
3 私道の復旧について

- 私道災害復旧支援制度に基づく復旧では、現地立会は概ね完了し、工事は約50%が完了。
- 令和7年度末での工事完了を目指し支援していく。

< 私道災害復旧の進捗状況（R7.3末時点） >

申請受付	現地立会	工事着手	工事完了 (件)
429	428	248	210

< 私道の復旧イメージ >



4 坂井輪中学校の復旧状況

1 仮設校舎の完成

令和7年2月末に仮設校舎が完成しました。



【仮設校舎全景】



【普通教室】



【調理室】



【家庭科室】



【理科室】

仮設校舎での学校活動が始まりました



初めて新校舎に入った生徒たち



新しい教室での活動の始まり



どの席かな！？



既存校舎の見学もしました

令和7年4月から 1年3ヶ月ぶりに

3学年そろっての学校活動が始まります

2 今後の予定

○ 令和7年度～令和8年度 校舎・体育館 基本実施設計

○ 令和9年度～令和11年度 校舎・体育館 建設工事

※令和12年1月 校舎・体育館 供用開始予定

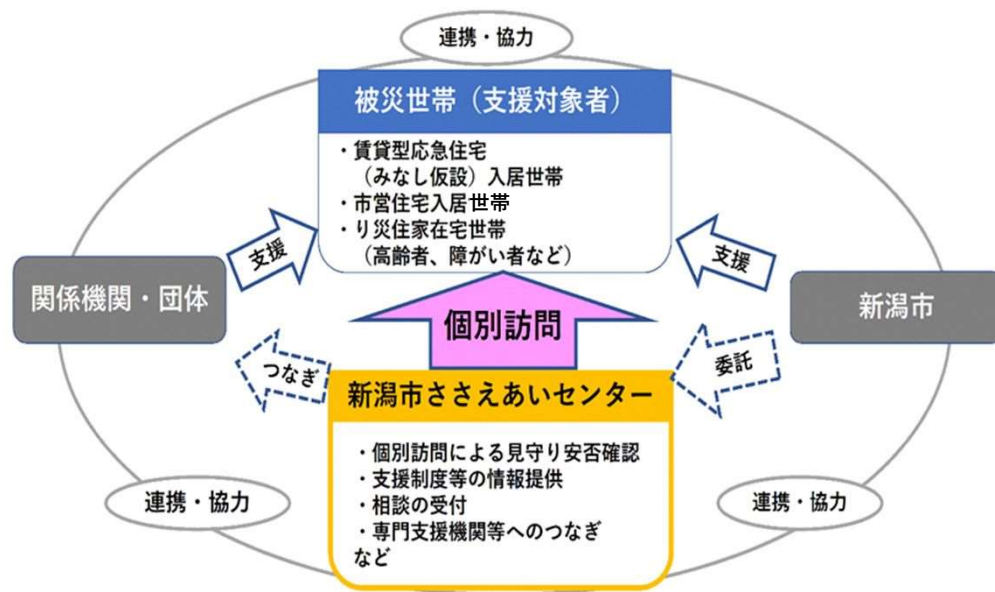
5 新潟市ささえあいセンターの活動状況

1 設置趣旨

被災された市民の皆さまが安心して、かつ、1日も早く生活を再建していただけるよう、「新潟市ささえあいセンター」を設置し、被災世帯の状況に応じてセンターのスタッフが定期的に個別訪問を行い、生活再建に向けた見守り支援を実施する。

2 主な業務内容

- ・個別訪問によるお困りごとの聞き取りや相談対応
- ・生活再建のための情報提供
- ・相談内容に応じた専門支援機関等へのつなぎ など



※新潟市社会福祉協議会に業務委託

3 開設日時・所在

[開設日時] 令和6年9月10日（火）～
月～金曜日（祝・休日及び年末年始除く）
午前9時から午後5時まで

[所 在] 西区緒立流通2-4-1
旧老人デイサービスセンター黒埼荘内

4 活動状況（3月末現在）

- (1) 対象世帯 **566** 世帯
- (2) 訪問状況 延べ **1,599** 件
- (3) 被災世帯が抱えている課題

・住まいの再建面（再建の進捗等）

「みなし仮設住宅から次の住まい探しが進まない」
「経費的な課題から修理が思うようにできない」 など

・日常生活面（不安感、地域の交流等）

「今後の地震が不安でときどき眠れないことがある」
「住み慣れた地域から離れみなし仮設住宅に入居し孤独」 など

5 今後の取組み

- 世帯の状況に応じた見守り相談支援・情報提供の継続
- 市報、ホームページ等による、ささえあいセンターの更なる周知、利用促進
- 公費解体の進捗に伴う、住まいの再建に向けたフォロー

令和7年2月14日（金）開催 市長記者会見 配布資料

能登半島地震への対応

令和7年度の取組



新潟市

1. これまでの主な取組

- ・罹災証明書の交付
- ・各種支援の実施
- ・道路等の復旧
- ・坂井輪中学校の復旧
- ・新潟市ささえあいセンターの設置
- ・液状化対策の取組
- ・避難所に鍵ボックスを設置
- ・8区防災アクション2024

- …生活再建のパスポートとなる罹災証明書を速やかに交付
- …液状化等被害住宅修繕支援など市独自の支援を実施
- …住民立ち合いのもと復旧後の道路の高さを確認
- …北校舎を復旧するとともに、仮設校舎を建設
地域とともに基本構想を策定
- …被災世帯への個別訪問による支援の実施
- …有識者による検討会議を設置し、必要となる調査を実施
- …避難所の開錠を円滑にするため鍵ボックスを設置
- …防災・減災関連事業を各区で実施

予算総額:約176億円

(R6繰越:約134億円・R7当初:約42億円)

注:経営支援特別融資貸付金、下水道災害復旧を除く

2. 令和7年度の取組

～「一日も早い復旧・復興の実現」に向け、
誰一人取り残されないよう確実に歩みを進める～

基本方針 1 : 生活の再建支援

◎相談

- ・被災者見守り・相談支援等
- ・被災相談窓口

見守りや日常生活上の相談、
専門機関へつなぐ等の支援
被災者支援制度等の相談・申請
が行える窓口を引き続き設置



個別訪問等の支援を実施

◎すまいの再建に向けた支援

- ・液状化等被害住宅建替・購入支援
- ・液状化等被害住宅修繕支援
- ・液状化被災宅地等復旧支援
- ・被災住宅応急修理※

住宅の建替や購入を市独自に支援

国・県制度である被災住宅応急修理制度では
対象とならない部分も含め市独自に支援

液状化被害を受けた宅地等の復旧費を支援

災害救助法に基づき、日常生活に必要な部分の
応急修理を支援

- ・賃貸型応急住宅借上げ

民間賃貸住宅を借上げ、
応急住宅として提供

- ・被災者転居費支援

転居にかかる費用の一部を
市独自に支援

- ・被災家屋等の解体・撤去※

半壊以上の被災家屋等を
公費にて解体・撤去

- ・災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給

住宅再建融資の借入利子
相当額の一部を補助



公費解体を加速化

◎生活の再建に向けた支援

- ・被災者生活再建支援金
- ・私道災害復旧支援※
- ・新潟県被災者生活再建支援システム

生活基盤に著しい被害を受けた世帯に支援金を支給

被災した私道の原形復旧を市独自に支援

被災者への支援状況を一元に管理

※申請受付は終了

基本方針2：生業（なりわい）の再建支援

・経営支援特別融資貸付金

中小企業に対し必要な経費を融資するとともに、信用保証料を補助

基本方針3：公共インフラ等の復旧

・坂井輪中学校改築

基本・実施設計、西側擁壁改修、駐車場復旧

・下水道災害復旧

下水道施設の復旧

・道路災害復旧

道路の復旧

・公園災害復旧

公園施設の復旧

・その他施設災害復旧

排水路等の市有施設の復旧



道路復旧等を本格化

基本方針4：安心・安全で災害に強いまちづくり

◎将来に向けた液状化対策

・街区単位の液状化対策

選定した液状化対策工法について、工事施工の実現性検討、及び周辺地盤に対する影響把握のための実証実験を実施

国土交通省が策定した「市街地液状化対策推進ガイドンス」に基づく代表的な2つの対策工法



◎住宅等の耐震化

・住宅・建築物耐震改修等補助 拡充

耐震改修工事にかかる費用の補助上限額を拡充するとともに、旧耐震基準の木造住宅の除却費用を補助

◎災害時の体制強化

・避難所環境整備 新規

トイレントや簡易ベッド等を避難所に配備

・備蓄物資整備 拡充

備蓄物資に女性や乳幼児等に配慮した品目を追加配備

・避難所運営デジタル化 新規

二次元コード読み取りによる避難者の入退所管理等

・災害時被害情報収集 新規

AIを活用した情報収集及び市民への情報提供

・災害時消防オペレーションシステム 新規

被害情報・消防隊の対応状況の見える化

◎地域・人材の育成

・防災意識啓発 拡充

適切な避難行動等についての意識啓発

・地域防災力育成 拡充

自主防災組織による防災活動を促進

・避難所運営促進 新規

避難所運営委員会設立促進と実践力強化

・地域防災リーダーの育成 拡充

防災士の資格取得助成及びスキルアップ研修の実施



防災士スキルアップ研修の様子